

第2期佐倉市子ども・子育て支援事業計画進捗管理シート(5章)

資料 2 - 1
令和5年6月2日（金）
第1回子育て支援推進委員会

重点目標				指標数	R2		R3		R4	
No	基本目標	施策	重点事業		目標達成	進捗あり	達成数	進捗数	達成数	進捗数
1	1. 子どもが幸せなまち	(1)教育・保育環境の整備	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	2	2	2	0	1	2	2
2		(2)子どもの居場所の充実	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	4	0	0	1	1	1	1
3		(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	4	4	4	4	4	4	4
4	2. 子育てを楽しめるまち	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	3	1	2	2	3	3	3
5		(2)仕事と子育ての両立支援	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	4	1	3	3	4	3	3
6		(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	2	0	0	0	0	2	2
7	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	3	1	1	1	1	1	2
合計				22	9	12	11	14	16	17

実績集計

達成率	R2指数	R2割合	R3指数	R3割合	R4指数	R4割合	R5指数	R5割合	R6指数	R6割合
目標達成	9	40.9%	11	50.0%	16	72.7%				
順調	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%				
進展	2	9.0%	2	9.0%	1	4.5%				
進捗あり(小計)	12	54.5%	14	63.6%	17	77.2%				
進展せず	10	45.5%	8	36.4%	5	22.8%				
未判定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%				
進捗なし(小計)	10	45.5%	8	36.4%	5	22.8%				

※達成率については以下のとおり
目標達成：各年度目標値に達した
順調：各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を超え、目標達成に近いもの。
進展：各年度目標値に達しないが、初期値は上回り、目標値-初期値の8割を下回り、目標達成への努力が必要なもの。
進捗あり：当該年度の実績値が初期値を上回ったもの。
進展せず：各年度目標に達せず、初期値(令和元年度)を下回ったもの。目標達成への一層の努力が必要なもの。
未判定：実績入力がないもの。原則報告では「0」になる。
進捗なし：当該年度の実績値が初期値を下回ったもの。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(1)教育・保育環境の整備
重点事業	1. 幼稚園、保育園、認定こども園と小学校との連携を実施します。	所管課	こども政策課(指導課)
事業内容	・小学校就学後も、家庭や幼稚園、保育園、認定こども園で培った力を発揮できるよう、幼稚園等と小学校が連携することで、幼児期における子どもの育ちと学びをつなぎ、就学した子どもたちが意欲的に小学校生活を送ることができる環境づくりを目指します。		

		令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①連携協定締結数(新規)	0 件	1 件	1 件	目標達成	1 件	0 件	初期値以下	1 件	2 件	目標達成	1 件			1 件		
	②連携協定締結数(合計)	0 件	1 件	1 件	目標達成	2 件	1 件	50%	3 件	3 件	目標達成	4 件			5 件		
成果		①②上志津小学校とあい・あい保育園上志津園との間で、連携協定を締結した。毎年度1件の目標を達成した。(R3.3.31時点)				①②志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)との間で、連携協定締結に向けた取り組みを推進することができた。			①②令和3年度から進めていた志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)と、根郷小学校と佐倉くすみ幼稚園との間で連携協定を締結した。			①②			①②		
課題		①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後の交流活動の実施が難しくなっている。				①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後、また協定へ向けての交流活動の実施が難しくなっている。			①②新型コロナウイルス感染症により、協定締結後、また協定へ向けての交流活動の実施が難しくなっている。			①②			①②		
今後の対応		①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。				①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整をしていく。			①②			①②		

	内容
成果	・幼稚園、保育園等から小学校に入学した児童に発生する諸問題「小1プロブレム(小学校就学後に求められる事項に戸惑い、学校生活になじめず、登校を嫌がる、授業を受けることができない等の問題)」が発生している。幼稚園、保育園等では、遊びの中で学んだり、時間の区切りが緩やかな生活であるのに対し、小学校では、教科ごとの学習、時間で区切られた授業が行われ、その差が大きいために、このような問題が発生している。 ・小学校へ就学した際のつまづきをなくすためには、まず、幼稚園、保育園等が小学校との関係を構築し、その関係性を継続していく必要がある。関係構築後、子どもたちがスムーズに就学できるよう、職員同士の相互理解・情報交換や、子どもたち同士の交流等を実施していく必要がある。 ・令和4年度は、志津小学校とモンテッソーリ光の子(認定こども園)との間、根郷小学校と佐倉くるみ幼稚園との間で、連携協定を締結した。
分析・課題	令和2年度に連携協定を締結した上志津小学校とあいあい保育園上志津園については、新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちや職員の具体的な交流を行うことはできなかった。今後はこの状況下でも実施可能な交流を模索していく必要がある。
今後の対応	引き続き、連携協定締結に向けて、関係機関と調整を行う。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(2)子どもの居場所の充実
重点事業	2. すべての子どもが安心して過ごせる居場所を作ります。	所管課	こども政策課、こども保育課、社会教育課
事業内容	・子どもたちが楽しく安心して過ごすことができるよう、児童センターや公民館、図書館等を活用して、気軽に参加できるさまざまな活動を実施することにより、子どもたちの安全な遊び場の確保・充実を図ります。		

		令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①児童センター利用者人数	146,475人	148,377人	44,583人	初期値以下	149,328人	52,051人	初期値以下	150,279人	72,296人	初期値以下	151,230人			152,181人		
	②公民館事業参加人数	1,198人	1,200人	1,089人	初期値以下	1,200人	2,124人	目標達成	1,200人	2,011人	目標達成	1,200人			1,200人		
	③図書館事業参加人数	3,843人	3,500人	52人	初期値以下	3,500人	736人	初期値以下	3,500人	1,863人	初期値以下	3,500人			3,500人		
	④ヤングブラザ事業参加人数	3,953人	4,000人	185人	初期値以下	4,000人	1,159人	初期値以下	4,000人	3,537人	初期値以下	4,000人			4,000人		
成果		①前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館期間があったこと、利用人数等制限していたため。(R3.3.31時点)				①前年度比較で増加したが、コロナの影響で利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。			①前年度比較で増加したが、コロナの影響で利用人数等制限していたため目標達成には至らなかった。			①			①		
		②新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、減少となった。(R3.3.31時点)				②コロナの影響はあったが、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。			②コロナの影響は若干あったものの、前年度よりも多くの事業を実施し、目標達成となった。			②			②		
		③新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休館や事業の縮小となり、大幅に減少となった。(R3.3.31時点)				③前年度比較で増加したものの、コロナの影響により、中止となる事業も多く、目標に達しなかった。			③前年度比較で参加者数は、大きく増加したものの、目標に達しなかった。			③			③		
		④前年度比較で大幅に減少。コロナの影響で閉館・イベントの開催制限等があったことが要因か。(R3.3.31時点)				④前年度比較では増加。感染症対策を行いイベントを開催した。			④前年度比較では増加。感染症対策を行いイベントを開催した。			④			④		
課題		①感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。				①感染症対策を行ったうえで如何に事業を実施するか。			①乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な事業であるため、感染症対策を実施しながら、開所を継続していく必要がある。			①			①		
		②感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。				②感染症対策を行った上で、如何に参加者の満足度を向上させるか。			②如何に参加者を満足度を向上させるか。			②			②		
		③感染症対策を行ったうえで、如何に事業を実施するか。				③感染症対策を行った上で、如何に事業を実施するか。			③如何に参加者を増加させるか。			③			③		
		④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。				④感染症対策を行ったうえで如何に利用増を目指すか。			④如何に参加者を増加させるか。			④			④		
今後の対応		①密の回避に配慮し、事業の回数を増やし、例年程度まで利用数を増やす。				②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。			①利用者アンケートなども参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えてく必要がある。			①			①		
		②感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。				②感染症対策をしつつ、利用満足度の向上を図る。			②市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の満足度の向上を図る。			②			②		
		③感染症対策をしつつ、事業を実施し、利用満足度の向上を図る。				③感染症対策をしつつ、事業を実施し、参加者の増加、満足度の向上を図る。			③市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。			③			③		
		④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。				④感染症対策とのバランスを取りながら、より多くの子どもが安心して楽しく過ごせる居場所・機会の提供を図る。			④利用者のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。			④			④		

	内容
成果	・利用人数は新型コロナウイルス感染症の流行前のレベルに未だ回復していないが、事業の再開や利用制限の緩和などを行った結果、前年度よりも利用人数は増加している。 ・利用者数や時間を制限しながらも、開館を継続したことで、子育て家庭の不安やストレスを解消できる交流の場となった。
分析・課題	乳幼児の親子や子どもたちの居場所として必要な事業であるため、感染症対策を実施しながら、開所を継続していく必要がある。
今後の対応	利用者アンケートなども参考にしながら、利用者の満足度が向上する運営を考えてく必要がある。

	内容
成果	主催事業講座の様子を撮影した動画を配信することで、繰り返し視聴することが可能となり、講座内容への理解を深めることができた。 行動制限が緩和され、前年度比較で参加者数は増加した。また、感染対策を講じつつ参加者の安全に配慮しながら、また、学びや楽しみを求める市民の要望に応えることができた。
分析・課題	予約開始日や閉館時間などの施設情報を発信し、個々の利用者の利便性向上を目指すと同時に、利用サークルの新規会員募集やイベント周知の支援を行い、利用団体を増やしていく必要がある。 また、これまで公民館を利用していなかった方たちへ情報を届けることで、より多くの方に当館を利用してもらう必要がある。 国からの行動制限や感染対策への要望が大幅に緩和されたが、市民の方が安心して事業に参加できるよう今後も状況に応じて基本的感染対策に配慮し、如何に参加者を満足度を向上を図り、参加者人数を増加させるかが課題。
今後の対応	引き続き、講座終了後にアンケートを実施し、参加者の声を次の事業に反映させていく。 また、公民館の活動や施設利用の情報、利用団体の情報などをSNSにより発信し、市の広報紙を見る機会がない方、若年層、公民館を認知していなかった方たちへも、利用案内や主催事業等を、今後も継続して逐次お知らせしていく。 換気等の基本的感染対策を講じつつ、安全に市民の要望に応えられる事業を実施し、参加者人数の増加を図る。

	内容
成果	行動制限が緩和され、前年度比較で参加者数は増加した。
分析・課題	国からの行動制限や感染対策への要望が大幅に緩和されたが、市民の方が安心して事業に参加できるよう引き続き状況に応じた基本的感染対策を講じつつ、如何に参加者を増加させるかが課題。
今後の対応	換気等の基本的感染対策を講じつつ、市民のニーズを反映した事業を実施し、参加者の増加を図る。

	内容
成果	イベント時のマスクなしの例外的運用など部屋の全般的な利用制限解除や廃止を行い、イベントを行いやすいようにしていた。 イベントの内容については去年に引き続き、感染症対策のため黙った状態で行える「工作」がほとんどだった。ただ、小学生の参加人数が増えるよう、工作のイベント期間を長くするなどの工夫をおこなった。 また、集客の多いイベントであるヤンプライブ(音楽ライブイベント)や季節の催物等は人数や利用制限の緩和を行い開催した。 このようなことから、事業参加人数が前年度と比較し増加する結果となった。
分析・課題	・工作のイベントを多く実施したことにより、小学生の施設利用者が増加した。 ・一方で高校生の利用が減少しているため、当該層がより利用しやすい環境づくりや施設運営を図る必要がある。 ・イベント内容については、利用制限等が廃止されたことにより自由度が高くなる一方で不安に感じる利用者のために手指消毒用のアルコールを設置するなど必要最低限の感染症対策を検討する必要がある。
今後の対応	今年度については利用制限等が廃止されたこともあり、事業の実施回数や内容などをコロナ前に近い水準に回復させ、利用者増加につなげる。

基本目標	1. 子どもが幸せなまち	施策	(3)子どもの生きる力と豊かな心を育む
重点事業	3. 子どもが気軽に相談できる環境づくりを推進します。	所管課	指導課・教育センター
事業内容	・子どもが成長していく過程の中で、不安を感じたり、悩んだときに、安心して相談できる場を確保するとともに、子ども自身が相談できる力を育むための相談体制の充実を図ります。 また、いじめや不登校等の問題に対しては、子どもが精神的、肉体的な傷を負うことがないよう、関係機関や地域との連携を強化し、いじめの発生予防から早期発見・早期対応、アフターケアに至るまで切れ目のない総合的な支援体制の構築を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①スクールカウンセラー配置校数	14 校	14 校	14校	目標達成	14 校	34校	目標達成	34 校	34 校	目標達成	34 校			34 校		
	②心の教育相談員配置校数	8 校	8 校	8校	目標達成	8 校	8校	目標達成	8 校	8 校	目標達成	8 校			8 校		
	③学校支援アドバイザー配置校数	34 校	34 校	34校	目標達成	34 校	34校	目標達成	34 校	34 校	目標達成	34 校			34 校		
	④学校教育相談員相談件数	778人	700人	723人	目標達成	700人	1090人	目標達成	700人	1,278人	目標達成	700人			700人		
成果			①14校にスクールカウンセラーを配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			①年度始めは15校配置だったが、9月から34校に配置された。			①34校にスクールカウンセラーが配置され、子供や保護者の相談業務にあたった。			①			①		
			②休校等があったが、8校それぞれで相談活動を進めることができた。(R3.3.31時			②8校に配置し、それぞれで相談活動を進めることができた。			②8小学校に配置し、情報交換等研修を生かして、相談活動を進めることができた。			②			②		
			③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。(R3.3.31時点)			③佐倉市小・中学校全校に配置し、目標を達成した。			③34校にアドバイザーを配置し、いじめ問題をはじめとする生徒指導問題について助言を与えた。			③			③		
			④新型コロナの影響はあったが、微減にとどまった。(R3.3.31時点)			④適応指導教室、教育センターへの相談件数も増え、目標を達成した。			④適応指導教室、教育センターへの相談件数がさらに増え、目標を達成した。			④			④		
課題			①小学校は4校のみの配置なので、増やしていけるとよい。			①カウンセラーの配置時間に対し、相談希望が多く、十分に相談できない。			①学校によって勤務日数に違いがあり、等しく相談にあたることができていない。			①			①		
			②各相談員の活動の共有化を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②各相談員の対応や連携の方法が異なるため活動の共有化が必要。			②各相談員の対応や配置校の体制の違いがあるため、情報共有が必要である。			②			②		
			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③学校支援アドバイザー1人に対する担当校数が多い。			③			③		
			④ケース会議の実施形態、検査結果の受け止め方に差がある。			④ケース会議の実施形態、検査結果の活用方法等、学校により体制が異なる。			④検査結果の活用方法や相談内容の学校内での共有方法等、体制に差がある。			④			④		
今後の対応			①配置校数の増加にむけて今後も検討していく。			①全校配置を維持し、さらに配置時間も増やしていけるとよい。			①すべての学校が週に1度の配置になるとよい。			①			①		
			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップを進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②面談・研修を利用した相談員のスキルアップや情報共有を進めるとともに、相談員の適正配置を行う。			②			②		
			③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをしてもらう。			③引き続き佐倉市内の小・中学校全校を回り、アドバイスをしてもらう。			③34校を巡回し、いじめ問題等の対応について管理職や教職員に助言を与える。			③			③		
			④学校、関係機関との連携を深め、本人理解や本人のニーズに合った教育活動につなげる。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			④相談員の研修や、関係機関等との連携について情報共有の機会をもち、ニーズに合った、支援方法を探っていく。			④			④		

(別紙)

重点事業3 指標:①スクールカウンセラー配置校数

	内容
成果	昨年度より市内全校にスクールカウンセラーが配置された。全ての学校に配置されたため、基本的には自分の学校でカウンセリングを受けることができるようになった。
分析・課題	中学校はスクールカウンセラーが週1回の勤務であるが、小学校は隔週での勤務と月1回の勤務の2通りの勤務となり、相談回数が十分とは言えない。
今後の対応	全校配置を有効に活用し、児童生徒の支援に当たっていきたい。 限られた配置時間を有効に活用できるよう、カウンセラーとの連携を強化していきたい。

	内容
成果	令和4年度、小学校8校に心の教育相談員を配置した。各校での相談需要は多く、相談員の話しやすい雰囲気作りや相談室にソファやぬいぐるみを置く等、環境作りを相談員が工夫した成果と考える。 毎月、各校より相談件数報告書があがってきており、各校の相談状況と相談による成果が共有できている。 年に2回の研修会を実施し、研鑽を図った。今年度は情報交換及びケース相施し、各ケースへの対応方法や、関係機関との連携のあり方等、視野を広めることができた。
分析・課題	相談件数は、令和3年度の2,668件に対して、2,275件と微減した。令和4年度は、市内全小学校に県のスクールカウンセラーが配置されたため、学校内での相談が分散したこともあるかと考える。 児童数や相談件数の多い学校、地域等を考え、市内8校に配置をしている。教育センターへの相談件数は増えてきているため、配置校以外にも配置の需要はあると考える。今後、心の教育相談員の増員を検討していく必要がある。 各学校の体制や地域の特性により、相談内容や児童の実態も異なる。相談内容に対して適切な判断、対応が求められるため、相談員一人一人の能力向上を図っていくことも課題である。 相談内容も多様化しているため、学校内の情報共有も必須となり、チーム学校としての対応が必要になっている。
今後の対応	年2回の研修会及び、学校訪問(相談員との面談)を継続実施することにより、課題を明らかにして対応を協議していく。また、研修会については、外部講師を招いて専門的な指導を受け、スキルアップを図っていくことも検討している。 また、教育センターとしては、相談内容に応じて、関係機関や関係各課と連携を図れるよう、情報共有を行っていくようにする。

(別紙)

重点事業3 指標:③学校支援アドバイザー配置校数

	内容
成果	5名の学校支援アドバイザーを佐倉市小・中学校全校に配置し、いじめ問題を含めた学校の諸問題について、管理職や教職員へ直接助言や支援を与えている。
分析・課題	一人が分担する学校数が多く、週3回勤務できる学校と月1回しか勤務できない学校がある。そのため学校がすぐに相談したい案件に対し、迅速な対応が困難な場合がある。
今後の対応	・引き続き、助言や支援をいただき、対応に活かしていきたい。 ・学校の状況に合わせて勤務日や時間の調整を行い、迅速な対応につなげられるようにする。

	内容
成果	相談件数は、令和3年度の1,090件に対して、令和4年度1,278件で、約117%の増となり、月平均では100件あまりの相談を受けていることになる。教育センターや適応指導教室が相談機関であるという意識が広まっている結果だと考える。 昨年度に引き続き、適応指導教室、教育センターのそれぞれの場で、学校教育相談員が会議を定期的実施し、相談内容、対応の方法、課題等に対して共通理解を図った。相談内容としては、不登校に関する相談が増加してきている。これらの課題に対し、保護者、本人、学校等からの情報を集約し、関係機関と連携を図りながら、情報共有を行った。学校訪問も行い、より具体的な対応について話し合い、助言を行った。 また、継続して教育センターへの相談のつなげ方や検査結果の活かし方について、周知し、学校と連携を深めるとともに速やかな対応へとつなげた。
分析・課題	不登校や集団に適応できないといった悩み、対人関係の悩みに関する相談が増加した。学校生活が徐々に以前の活動を取り戻していく中、環境に適応できない児童生徒も増えている。保護者の子どもに対する思いや、学校の対応について、学校の考えと意見がかみ合わないケースもあった。 相談件数の増加に伴い、検査実施件数も増加しているが、検査結果やケース会議の結果が普段の指導に反映されなかったり、次への引継ぎがなされていないことから、再相談につながるケースも多い。今後も学校と連携を図りながら、よりよい支援を考えていく必要がある。
今後の対応	保護者との相談内容や検査の結果を、学校での指導支援へつなげるため、学校との話し合いの場で、わかりやすい説明や具体的な助言ができるよう、相談員間で十分協議を図り、参加をするようにする。 また、共通理解に役立てるためのツール(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)の作成を推進し、校内及び関係機関と円滑な連携や引継ぎにつなげていくようにする。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(1)妊娠から子育てまでの切れ目のない支援
重点事業	4. 妊娠、出産期から乳幼児期における母子保健事業を推進します。	所管課	母子保健課
事業内容	・妊婦が安心して、そして安全に出産が迎えられ、母子が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、これまでの母子保健事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①妊娠・出産について満足している人の割合	87.0%	86.0%	79.5%	初期値以下	86.0%	87.7%	目標達成	86.0%	87.6%	目標達成	86.0%			86.0%		
	②産婦健康診査受診率	85.0%	90.0%	87.0%	40%	90.0%	90.8%	目標達成	90.0%	92.5%	目標達成	90.0%			90.0%		
	③3歳児健康診査受診率	92.0%	93.0%	94.0%	目標達成	94.0%	93.6%	80%	95.0%	98.4%	目標達成	95.0%			95.0%		
成果			①満足率が低下。コロナの影響で、母子保健事業の一時中止や里帰り、立ち合い出産が制限されたことが要因か。(R3.3.31時点)			①昨年度と比べ満足度が向上し、目標達成となった。			①満足度は目標を達成した。			①			①		
			②受診率は初期値を上回った。(R3.3.31時点)			②受診率は昨年度を上回り、目標を達成した。			②受診率は昨年度を上回り、目標を達成した。			②			②		
			③コロナの影響で集団健診を中止した期間があったが振替日を設けたことで受診率が目標に達した。(R3.3.31時点)			③感染対策を講じながら例年と同じ健診回数(年30回)で実施した。受診率は目標達成に至らなかった。			③感染対策を講じながら健診回数(年30回)で実施した。受診率は目標を達成した。			③			③		
課題			①安心して妊娠・出産期を過ごすことができる体制を確保する。			①産前産後に活用できるサポート体制を充実し安心して子育てできる環境を整える必要がある。			①産前産後に活用できるサポート体制を充実し安心して子育てできる環境を整える必要がある。			①			①		
			②妊婦及び医療機関に健診の周知を図る。要支援判定者に早期に対応する。			②産後うつ早期発見のための健診受診を勧奨する。要支援判定者に早期に対応する。			②産後うつ早期発見のための健診受診を勧奨する。要支援判定者に早期に対応する。			②			②		
			③感染予防対策を講じながら集団健診を実施する体制を整備する。			③対象月に未受診である場合には早期に受診するよう勧奨を行う。			③対象月に未受診である場合には早期に受診するよう勧奨を行う。			③			③		
今後の対応			①母子保健事業は感染防止策を講じながらサービスを提供していく。			①妊娠期の面談や電話相談により、妊婦の不安等に丁寧に対応し、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。			①妊娠期の面談や電話相談により、妊婦の不安等に丁寧に対応し、ニーズに応じたサービスの紹介や提供を行う。			①			①		
			②受診しない産婦の実態の把握を行う。医療機関と連携を図り早期対応する。			②里帰り先の医療機関で産婦健診を実施していない場合でも、新生児訪問での産婦の心身の健康状態の把握に努め、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②里帰り先の医療機関で産婦健診を実施していない場合でも、新生児訪問での産婦の心身の健康状態の把握に努め、産後うつ予防のための早期支援・対応を行う。			②			②		
			③受診しない児の実態の把握を行い、受診勧奨を行う。			③保育園・幼稚園等にも受診を促してもらえるよう依頼する。受診しない児については、実態の把握を確実に行う。			③保育園・幼稚園等にも受診を促してもらえるよう依頼する。受診しない児については、実態の把握を確実に行う。			③			③		

(別紙)

重点事業4 指標:①妊娠・出産について満足している人の割合

	内容
成果	4か月児の保護者を対象としたアンケート(692人中682人回答)で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか※」を把握している。 「はい」と回答のあった者の割合は682人中597人で、87.6%であった。 ※設問は、健やか親子21で示されている全国共通の項目
分析・課題	令和4年度は感染対策を講じながら、母子保健事業(マタニティクラス、産後ケア事業、新生児訪問等)実施することができた。しかし、一部の分娩医療機関では、立ち合い出産や産後の家族の面会を制限しているところもあるため、妊婦が望んでいた出産のイメージとは異なるものもあった。 引き続き、安心して妊娠・出産期を過ごすことができるサポート体制を維持していく必要がある。
今後の対応	妊娠・出産に関する妊産婦の不安や相談等に丁寧に対応する。 ニーズに応じた産前産後のサービスや支援について、関係機関へのつなぎや情報提供を行う。

	内容
成果	出産した産婦数738人(出生児数749人)に対して産婦健康診査を受診した人は683人で、受診率は92.5%となり、目標を達成した。
分析・課題	産婦健康診査は、産後うつ質問票を含めた産婦の心身の健康状態を診断できる産科医療機関や助産院に委託している。また、里帰り出産等で契約外の医療機関等で受診した場合には、健康診査に係る費用を助成する制度を設け、産後間もない母の心身の状態の把握と支援に努めている。 健康診査の結果、産後うつ質問票の得点が高かったり、不安などの訴えが強いなどの理由で要支援判定となる産婦に対しては、医療機関からの情報提供を受け、地区担当保健師が電話や訪問を実施し、産後うつや児童虐待の予防への支援を行うことができる。
今後の対応	・健診の結果、産後うつ質問票の得点が高い場合には、医療機関からメンタルクリニックへの受診を促してもらうほか、利用できる制度や相談先をタイムリーに紹介してもらう体制を整える。 ・医療機関と連携し、要支援判定者の1週間以内の早期支援(電話または訪問)を実施する。 ・産婦健康支援の未受診者の実態を把握する。

	内容
成果	健診の対象となる児は3歳6か月児から4歳に達する日の前日までとしている。 健診対象月の前月に、問診票等を郵送し、受信日時を案内している。 健診を受診したのは、対象者956人に対して941人であり、受診率は98.4%となっている。
分析・課題	感染対策のため、受診者が密にならないように時間指定制としたり、換気や消毒等を徹底して実施した。 健診が未受診である場合には、電話や個別通知の方法により勧奨を行い、児の発育発達状況や育児環境等の確認を行っている。
今後の対応	・受診対象期間内(3歳6か月～4歳0か月)に健診を受診することができるよう勧奨する。 ・健診時の育児相談に丁寧に対応していく。 ・未受診者の勧奨及び児の状況の把握を、こども保育課やこども家庭課と連携して行う。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(2)仕事と子育ての両立支援
重点事業	5. 保育施設、学童保育所における待機児童を解消します。	所管課	こども政策課、こども保育課
事業内容	・働きながら子育てしやすい環境を充実させるために、新たに施設整備を進めるとともに、既存の施設を活用することにより、保育の受け皿を整備し、待機児童ゼロを目指します。事業の充実を図ります。		

	指標等	初期値	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①保育園等認可定員数	2,700人	2,866人	2,859人	96%	2,925人	2,925人	目標達成	2,919人	2,919人	目標達成	3,055人			3,025人		
	②保育園等待機児童数	29人	0人	11人	62%	0人	0人	目標達成	0人	0人	目標達成	0人			0人		
	③学童保育所定員数	1,705人	1,820人	1,820人	目標達成	1,860人	1,860人	目標達成	1,860人	1,860人	目標達成	1,885人			1,935人		
	④学童保育所待機児童数	30人	0人	41人	初期値以上	0人	7人	77%	0人	33人	初期値以上	0人			0人		
成果			①積極的な施設整備を行い定員数を拡大した。(R2.4.1 時点)			①保育園を整備し定員数を拡大した。た。(R3.4.1 時点)			①2歳児預かり事業の休止により定員数は微減したが目標は達成した。(R4.4.1 時点)			①			①		
			②積極的な施設整備の効果により待機児童数は減少した。(R2.4.1 時点)			②施設整備の効果等により待機児童数はゼロとなった。(R3.4.1 時点)			②待機児童数はゼロを維持した。(R4.4.1 時点)			②			②		
			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R2.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R3.4.1 時点)			③全小学校区への学童保育所整備済み。(R4.4.1 時点)			③			③		
			④寺崎小学校区域における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R2.4.1 時点)			④施設整備の効果等により、待機児童が減少した。(R3.4.1 時点)			④西志津小学校区域における待機児童発生により、待機児童数が増加した。(R4.4.1 時点)			④			④		
課題			①人口増加地域において整備の検討が必要。			①整備検討のため、人口の増減の注視。			①整備検討のため、人口の増減の注視。			①			①		
			②佐倉地区、根郷・和田・弥富地区1歳児の待機が解消されていない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②待機児童はゼロとなったが、待機児童発生の可能性は否定できない。			②			②		
			③人口増加地域の過密状態の解消。			③過密状態の解消。			③利用希望の多い学区において、過密状態の解消。			③			③		
			④待機児童の発生した学校が1校から2校に増加しており、解消が必要。			④昨年度、新規整備を行い定員数を増加したが、いまだ待機児童が発生している状況であり、解消が必要。			④待機児童の発生した学校が1校から2校に増加しており、解消が必要。			④			④		
今後の対応			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			①			①		
			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②総定員数を維持しつつ、局所的なニーズに対応可能な方策の検討			②			②		
			③利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			③学童保育所の拡張・新規整備。			③学童保育所の拡張・新規整備。			③			③		
			④利用ニーズの増加に合わせた、学童保育所の新規整備の検討。			④学童保育所の拡張・新規整備。			④学童保育所の拡張・新規整備。			④			④		

	内容
成果	2歳児預かり事業の休止により定員数は微減したが目標は達成した。(R4.4.1時点)
分析・課題	待機児童が発生しないよう、局所的なニーズや年齢毎のニーズを踏まえながら対応することができている。 今後、待機児童発生の可能性を考慮し、住宅開発等の動きを今後も注視していく。
今後の対応	令和4年4月時点における待機児童はゼロとなっている。 今後は、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

	内容
成果	令和4年4月1日時点もゼロを達成した。 令和元年度 29人(H31.4.1) →令和2年度 11人(R2.4.1) →令和3年度 0人(R3.4.1)→令和4年度 0人(R4.4.1)
分析・課題	待機児童が発生しないよう、局所的なニーズや年齢毎のニーズを踏まえながら対応することができている。 今後、待機児童発生の可能性を考慮し、住宅開発等の動きを今後も注視していく。
今後の対応	令和4年4月時点における待機児童はゼロとなっている。 後は、局所的なニーズに対応できるような方策を検討していく。

	内容
成果	③全小学校区への学童保育所整備済み。(R4.4.1 時点)
分析・課題	待機児童の解消のための速やかな施設整備の検討が必要である。
今後の対応	待機児童が発生している区域については、児童推計上も児童数増加が見込まれていることから、最適な方法での整備を検討する。 また、現在過密状態で待機児童の発生しそうな学童保育所についても、今後の児童推計値や利用人数等を考慮し、最適な方法で施設を整備を進めていく。

	内容
成果	④西志津小学校区域における待機児童発生により、待機児童数が増加した。 (R4.4.1 時点)
分析・課題	待機児童の解消のための速やかな施設整備の検討が必要である。
今後の対応	待機児童が発生している区域については、児童推計上も児童数増加が見込まれていることから、最適な方法での整備を検討する。 また、現在過密状態で待機児童の発生しそうな学童保育所についても、今後の児童推計値や利用人数等を考慮し、最適な方法で施設を整備を進めていく。

基本目標	2. 子育てを楽しめるまち	施策	(3)すべての家庭が安心して子育てができる環境の充実
重点事業	6. 児童虐待の予防、発見、フォローアップの体制づくりを強化します。	所管課	こども家庭課、母子保健課
事業内容	・児童相談所、警察、医療機関、学校、保育施設等関係機関によるネットワークを強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、支援に至るまで、切れ目のない総合的な支援を引き続き推進します。		

		令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①乳児家庭全戸訪問実施率	95%	95%	94%	初期値以下	95%	93%	初期値以下	95%	101%	目標達成	95%			95%		
	②児童虐待防止ネットワーク会議開催数	83 回	80 回	65 回	初期値以下	80 回	65 回	初期値以下	65 回	78回	目標達成	65 回			65 回		
成果			①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。(R3.3.31時点)			①コロナの影響で訪問件数が減り達成率は初期値を下回った。			①感染対策を講じながら訪問に対応し、実施率は目標を達成した。			①			①		
			②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。			②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計65回開催。			②佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計78回開催。			②			②		
課題			①感染症の不安から、自宅に家族以外の他者を入れたくないことが要因か。			①感染症の不安を理由に、自宅に家族以外の他者を入れたくない者もいるため、電話や面談で対応した者もいる。			①訪問での面談を機に経済的支援(5万円相当の給付)を行うこととなったため、出生後早期に訪問できるよう努める。			①			①		
			②コロナ禍を理由として会議の中止、延期及び他機関の欠席があった。			②コロナ禍を理由とした他機関の欠席や全体的な縮小傾向があった。			②コロナ禍ではあるが、オンライン等開催方法を工夫し必要な会議等を実施することができた。			②			②		
今後の対応			①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。			①感染防止対策を講じて安全に訪問をしていく。			①訪問による面談を実施し、育児不安や負担の軽減のための支援を実施していく。			①			①		
			②オンラインの併用等、関係性に配慮しつつ新たな技術や方法の導入を検討。			②オンライン会議の他、関係性に配慮しつつ代替する手法の検討を進める。			②オンライン会議は引き続き活用して必要な会議を開催し、総合的な支援を推進する。			②			②		

	内容
成果	出生数749人に対して全戸訪問数は759人で、訪問実施率は101.3%だった。 新型コロナウイルス感染症への不安を理由に、自宅への訪問を希望しない対象者は令和3年度は36人いたが、令和4年度は2人に減少し、電話相談や保健センターでの面接を行った。
分析・課題	・感染症を心配して、自宅に家族以外の他者を入れたくないと考える家庭があったが、感染対策を講じながら、丁寧に相談に対応することができた。 ・国の出産・子育て応援事業の開始により、出生後から乳児家庭全戸訪問の時期までに、面談を実施することで、経済的支援(5万円相当の給付)を行うこととなった。出生後早期に面談を希望する家庭に対応できるよう努める必要がある。
今後の対応	・産後の心身への負担感が強くなる時期であるため、乳児家庭が安心して子育てできるよう丁寧な対応を継続する。 ・訪問を希望しない乳児家庭については、その理由と児の安全のための実態把握を継続していく。

	内容
成果	佐倉市児童虐待防止ネットワークの会議及び個別支援会議を計78回開催した。 ■代表者会議 1回 ■実務者会議 4回 ■ケース抽出会議 32回 ■ケース検討会議 41回
分析・課題	コロナ禍は継続したが、オンライン会議も活用し、ネットワーク機関との関係性等も考慮しながら開催することで、必要な会議等を実施することができた。
今後の対応	児童虐待の発生予防から支援に至るまでの総合的な支援について、オンライン会議は引き続き活用しながら必要な会議を開催し、関係機関と連携した支援体制を推進していく。

基本目標	3. 子育てを支え、ともに成長するまち	施策	(1)地域が連携して子育てを行う支援の輪の拡大
重点事業	7. ファミリーサポートセンター事業の充実をはかります。	所管課	こども保育課
事業内容	・ファミリーサポートセンター事業を実施し、地域での子育て支援の基盤形成を推進します。		

		令和2年度				令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	指標等	初期値	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施内容	①依頼会員数	924 人	924 人	1023 人	目標達成	944 人	1044 人	目標達成	1044 人	1058 人	目標達成	1044 人			1044 人		
	②提供会員数	157 人	167 人	150 人	初期値以下	177 人	156 人	初期値以下	187 人	175 人	60%	197 人			207 人		
	③両方会員数	47 人	52 人	21 人	初期値以下	57 人	20 人	初期値以下	62 人	23 人	初期値以下	67 人			72 人		
成果		①目標は達成した。 (R3.3.31時点)				①目標は達成した。			①目標は達成した。			①			①		
		②③コロナの影響もあり、前年度と比較して減少した。(R3.3.31時点)				②前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。 ③コロナの影響もあり、前年度より減少し、目標達成に至らなかった。			②前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。 ③前年度より増加したが、コロナの影響もあり目標達成に至らなかった。			②			②		
												③			③		
課題		①目標は達成したものの、感染症対策を行ったうえで、いかに利用増を目指すか。				①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。			①会員数の維持、増加に努める。			①			①		
		②③感染症対策を行ったうえで、いかに提供会員数の増を目指すか。				②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。 ③前年度より減少しており、会員数をいかに増やすか。			②前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。 ③前年度より増加したが、会員数の伸び悩みが続いている。			②			②		
												③			③		
今後の対応		①②③密の回避に配慮し、Webでの会員募集の説明会実施などを実施し周知を図り、利用・提供会員数共に登録数を増やしていく。				①感染症対策を行ったうえで、利用増を図っていく。 ②PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。 ③PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			①会員数の維持、増加に努める。 ②PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。 ③PRを積極的に行い、会員数の維持、増加に努める。			①			①		
												②			②		
												③			③		

	内容
成果	目標を達成している。
分析・課題	保育園や学童保育所の開所時間を超える預かりを必要とする家庭や、塾や保育園の送迎などの短時間のサポートを希望する家庭は多く、会員数は1,000人を超え目標を達成している。 しかし、依頼会員が提供会員の約6倍の会員数になっており、今後更に依頼会員の数が増えるとサポートの提供が難しくなる可能性がある。
今後の対応	サポートをする側と受ける側のバランスを考えると、依頼会員の募集については、従来の周知方法の継続に留め、提供会員の募集に重点を置くことが必要と思われる。

	内容
成果	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、徐々に社会活動が再開されたこともあり、前年度と比較して会員数が増加した。
分析・課題	会員数は増加したものの目標値を達成していないため、更なる会員の確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	提供会員の募集に重点を置く 〈継続〉 ・自治会ポスター掲示 ・市の広報 〈新規〉 ・千葉生涯大学へ提供会員募集のポスター掲示とチラシの配下 ・佐倉市ホームページの新着情報に掲載 ・ウィクリーさくらでの配信

	内容
成果	前年度よりも会員数(両方会員)が増加した。
分析・課題	両方会員は自らもサポートを受ける子育て世代のため会員数を増やすことが難しい。そのため提供会員とは違う方法での会員確保に向けた取り組みが必要である。
今後の対応	提供会員の募集と同様に、自治会掲示板のポスター掲示、市の広報誌による関連記事の掲載などにより周知を行うほか、依頼会員への案内や、児童センターなどの子育て世代の集まる施設へのPRを行う。